

平成 24 年度税制改正アンケートにご協力をいただき

ありがとうございました

埼玉県法人会連合会では、国の税制改正に広く会員からの意見を反映させるため、今年も全会員を対象に税制改正のアンケート調査を実施しました。対象者数は**49,056名**、うち**9,322名**(回答率**19.0%**)から回答を頂きました。また税制委員・役員の皆さんには、税制全般に関するアンケート調査を実施しました。対象者数は**1,159名**、うち**808名**(回答率**69.7%**)の回答でした。アンケートにご回答くださいました皆様方に深く感謝申し上げます。

アンケートの集計結果に基づき会員の皆様の貴重なご意見を反映させて平成 24 年度税制改正要望事項を以下の通り取りまとめました。また、取りまとめた要望事項が国の税制改正に今後どのような流れで反映されていくかについて図示しましたので、ご参考にご覧ください。

平成 23 年 6 月 1 5 日

埼玉県法人会連合会 会長 利根 忠博
税制委員長 綿谷 廣康

平成 24 年度税制改正要望事項 概要

<総論>

わが国は、東日本大震災による地震と津波、そして福島第一原発事故の3重苦に見舞われ、国の威信が問われている。震災から3ヶ月経過したが、被災地のがれきはそのままの状態であり、災害復旧の目処が立たない状況である。

政府は、東日本大震災を踏まえ、災害復旧や被災者支援を最優先する一方、経済財政運営の基本方針を練り直し、「政策推進のための全体指針」案を提示した。6月末までに、復旧財源を確保しながら消費税増税と社会保障の一体改革を着実に進めるとともに、財政再建も両立させていくことを明示した。指針案では、日本再生に当たり、東日本復興を日本再生の先駆例とし、①震災復興、②財政と社会保障の持続可能性の確保、③新たな成長に向けた国家戦略の再設計と再強化の3本柱を掲げている。

<要望事項>

1. 政府は、何年以内に災害復興を収束させるというメッセージを示すべきである。

政府は東日本大震災の被災者支援と災害復旧、そして福島第一原発の早期解決を最重要課題とし、この国難を乗り越えるためのあらゆる政策を速やかに実行することが望まれる。

政府は、災害復興をいつまでに収束するのか、国民にメッセージを示すことが大事である。

元の生活に戻れるのか、不安な毎日を送っている被災者に対して、時期を示すことで、被災者の方々に希望と安心を持たせることができるとともに、全国民の総力を引き出させることにもなる。

2. 民主党の目玉政策の抜本的な見直しを要望する。

民主党政権の目玉政策である、子ども手当、高校授業料無償化、高速道路無料化、農家個別所得補償の抜本的な見直し、不要不急事業の凍結など行財政改革に一層努力し、財源を捻出すべきである。

災害復興のための経済政策を最優先に取り組み災害復興特需により景気回復を図ることを要望する。

3. 「震災復興国債」の発行には、広く国民が購入しやすい施策の検討を要望する。

震災復興の財源確保のため「震災復興国債」を発行せざるを得ないと考える。「震災復興国債」は、広く国民に購入してもらえる施策が必要である。そのためには、利子は通常金利とするが、65歳以上の高齢者には「マル優制度」を導入する施策、無利子とするかわりに、相続時にはその国債は相続財産から除くことができる施策など、国民が購入しやすい施策の検討が望まれる。

4. 復興目的とする増税は、国民に理解を求めていく必要がある。

法人税の実効税率5%引き下げは必ず担保した上で、期間を区切って凍結せざるを得ないと考える。所得税については、一定割合上乘せすることもやむを得ない。

消費税増税は被災した人々にも負担が及ぶことから、特別な配慮を検討した上で、どの程度の引き上げ幅にするのか、国民に丁寧に説明し、理解を求めていく必要があると考える。

5. 社会保障と税制の一体改革を早期に国民に示し、消費税引き上げの構築を要望する。

消費税は、社会保障等国民の安心・安全に係るサービスを国民全体で幅広く公平に負担することができ、セーフティネットを支える安定財源として最もふさわしい税目である。景気の回復が鮮明になり、インフレ基調になったところで早期の消費税引き上げを強く要望する。もちろん、税の使い道である特別会計や特定財源の見直し、議員の歳費・定数の削減、公務員の人件費・定員の削減などの歳出削減は並行して進めていくべきである。

6. 共通番号制度の導入について出来るだけ早期に検討することを要望する。

「信頼を得る公平な税制」の視点から、公平かつ適正な所得把握、事務の効率化、政府に対する信頼を維持する観点からも、共通番号制度の導入を早期に検討することを望む。

7. 税制改正要望大会は東京で開催するよう、全法連に強く要望する。

(1) 税制改正要望大会は、全国大会と切り離して東京で開催し、政府・政党要人を招聘して、全法連として国に対する提言の機会を設け、社会における法人会の存在感強化を示すべきである。

(2) 新聞紙上に意見広告を継続的に掲載し、法人会としての税制改正に関する要望事項を広く一般市民へ知らしめることが必要である。

【アンケート調査回答結果】

<社会保障費の財源確保のため、消費税増税に関してどう考えるか>

	税制委員・役員		全会員	
A. 早急に消費税率を引き上げる	84名	10.40%	1,369名	14.69%
B. 諸条件を整備した上で、消費税率を引き上げる	611名	75.62%	5,817名	62.40%
C. 他の税収確保策を考えるべきである	82名	10.15%		
全会員用設問Cは、将来にわたって増税は避けるべき			1,590名	17.06%

<社会保障と税制の一体改革に当たり、国民負担の今後のあり方について>

	税政委員・役員	
A. 負担が上昇してでも、現行の給付水準を維持する	152名	18.81%
B. 現行の負担水準に合わせて、給付水準を見直す	556名	68.81%
C. 北欧諸国のように高福祉・高負担を目指す	49名	6.07%

<各 論>

【法人税】

平成24年度は災害復興を最優先に考え、期間を区切って凍結せざるを得ないが、法人税の実効税率5%引き下げについては必ず担保すべきである。

また、「活力を高めるための税制」を構築することから、わが国の企業が国際的な競争環境で互角に戦えるよう、将来は2段階方式により5%ずつ引き下げ、10%の引き下げを実現するべきである。

<平成23年度税制改正の法人税実効税率の引き下げについて>

	税政委員・役員	
A. おおいに評価できる	168名	20.79%
B. 一定の評価はできる	535名	66.21%
C. 評価できない	88名	10.89%

【所得税】

所得税は公平かつ適正な課税が行われていないという不信感が存在している。雇用の流動化、働き方の多様化、人口構造の高齢化などが進展する中、所得再分配機能の回復を図るとともに、消費税とともに一体的な抜本改革が必要であり、公平な税制を目指すべきである。

<所得税の課税強化について>

	税政委員・役員	
A. 増税はやむを得ない	304名	37.62%
B. 増税すべきでない	419名	51.86%

【相続税】

国際的に見て、相続税の負担率は主要国と同一水準であり、アンケート調査結果でも、負担強化について納得できないという意見も多い。増税については慎重を期し、現行水準の維持と課税強化にならないようにすべきである。

<相続税の基礎控除の引き下げと最高税率の引き上げの改正について>

	税政委員・役員		全会員	
A. 増税はやむを得ない	244名	30.20%	3,714名	39.84%
B. 増税すべきでない	502名	62.13%	5,158名	55.33%

【事業承継税制】

平成21年度に納税猶予制度が創設されたが、手続きが極めて煩雑であり、かつ要件が厳しいことから、要件の緩和策や内容の見直しを要望する。

<事業承継税制の非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度について>

	税政委員・役員	
A. 既に利用した	9名	1.11%
B. 今後、積極的に利用したいと思う	179名	22.15%
C. 要件が厳しく利用が難しい	175名	21.66%
D. 制度の内容が分からない	254名	31.44%

【消費税】

消費税論議を先延ばしにすることは、ますますわが国の財政悪化に繋がり望ましくない。財政再建と増大する社会保障費の確保のため、早急に税制の抜本改革を構築することを望む。

消費税の増税に当たっては、まずは税金の無駄遣いの排除、行財政改革の徹底を図りつつ、何故税率の引き上げが必要なのか、また消費税の引き上げによる経済への影響がどうなるのかなど、国民へ十分な説明が求められる。

消費税は、社会保障全体の給付財源としての位置づけは必要である。消費税の税率が上がっても、それが社会保障給付に充てられ、国民生活への給付として還元されることを国民が実感すれば、消費税引き上げへの信頼を得ることに繋がるものと考えている。

逆進性の問題については、消費税率の引き上げをする場合、どの程度まで引き上げるかによるが、高い水準で引き上げる場合は、個人消費などに影響を与えることが予測されることから、複数税率を考慮するべきである。

<消費税についてどの程度の増税が適切か>

	税政委員・役員		全会員	
A. 引き上げても10%未満	398名	49.26%	A. 5% (現状維持)	3,162名 33.92%
B. 倍増の10%	300名	37.13%	B. 10%	4,178名 44.82%
C. 10%超への引き上げ	49名	6.06%	C. 10%以上	531名 5.70%

<消費税の逆進性対策、複数税率について>

	税政委員・役員		全会員	
A. ある一定以上の税率となる場合は食料品等に軽減税率を設ける（複数税率にする）	486名	60.15%	4,923名	52.81%
B. 軽減税率ではなく、給付付き税額控除などで対応する	78名	9.65%	1,898名	20.36%
C. 逆進性対策は不要であり、単一税率を維持する	180名	22.28%	2,085名	22.37%

【共通番号制度】

信頼を得る公正な税制を目指す観点から、個人情報の保護に万全の対策を講じつつ、共通番号制度の実現に向けて動くべきである。プライバシー保護については、公務員の守秘義務や個人情報保護法の規制を徹底させること、また第三者による監視機関設置による監視の強化、罰則規程の厳格化を図るなどの措置を講じて制度の導入を図って欲しい。

<社会保障・税共通番号制度の導入について>

	税政委員・役員	
A. 導入に早期実現をはかるべき	281名	34.78%
B. 諸条件の整備等、慎重な検討が必要	460名	56.93%

【地方税制】

地方分権改革は国と地方の役割分担を明確にし、地方公共団体の自主性および自立性を一層高める事によって、地方公共団体は自らの判断と責任において行財政を運営できるようになる。地方分権改革は個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを基本として行われていくべきである。

<地方財政問題に関し、何を優先して取り組むべきか>

	税政委員・役員		優先順位 1		優先順位 2	
A. 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限委譲	339名	41.96%	117名	14.48%		
B. 地方税財源の充実確保	75名	9.28%	86名	10.64%		
C. 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化	315名	38.99%	250名	30.94%		
D. 過剰な行政サービスの見直し	48名	5.94%	193名	23.89%		

【税制改正提言の今後の流れ】

